

論文

「生きがい」のまちづくり

秋山 武清

キーワード

ボランティア活動
仕事（労働）
地域ニーズ
仕掛けづくり
イメージ変革

目次

- 1 はじめに
- 2 「生きがい」の動向
- 3 「生きがい」と労働観
- 4 「生きがい」とまちの組織活用
- 5 おわりに

1 はじめに

日本では仕事そのものが生きがいのような人や、欧米人と比較して退職後の人生を楽しむことが苦手な人が少なくない。また地元のボランティア活動にかかわってみて（例えば、神栖市国際交流協会、平成25年度会員188名、女性76%、男性24%）女性メンバーと比較して男性メンバーが非常に少ないことに気づいた。もしも男性が女性よりも退職後に家庭に閉じこもりがちであるとすれば、その原因や退職後の社会とのかかわりのもち方も気になるところである。さらに将来にわたって神栖市への定住を求めて臨海工業地帯の企業などへ勤務する人も多くなり、鹿島開発以前より豊富な人材が多数存在するので、それらの人材を発掘して地域社会の需要と結びつけることによって本人の生きがいとともに地域の活性化もはかれるはずである。

本論は仕事を単にお金を稼ぐための手段や苦役として見るのではなく、人生の多くの時間を費やす仕事を趣味などとともに生きがいとすることができれば、われわれはより幸福になれるのではないかという発想に基づいている。神栖市には（公益社団法人）神栖市シルバー人材センターや生涯学習人材バンクなどの組織や長寿介護課による高齢者の人材活用制度や市内の小中学校における外部講師の活用制度などがあるので、まずそれらを概観して組織や制度の活用状況を把握し、市民、特に定年退職者の生きがいのはかり方を検討して、「生きがい」のあるまちづくりを考察する。

2 「生きがい」の動向

生きがいというコトバは、例えば「子育てが終わって生きがいがなくなってしまった」とか「最近では趣味のゴルフを生きがいとしている」とか「定年で会社を辞めたら生きがいがなくなってしまった」などのように用いられる。「生き甲斐」とも書くが、甲斐は「…するだけの価値」の意だから生きがいは「生きる価値」の意である。生きがいに関する最近の動向については中央調査社の世論調査結果（2010年10月）を概観する。

中央調査社の「生きがい」に関する世論調査は20歳以上の男女2,000人（有効回収数1,357人）を対象とする面接聴取法によるものである。同調査によると、生きがいの有無については全体では76.3%が生きがいをもっており、7.5%が生きがいをもっていないと回答し、男性で77.8%、女性で75.0%が生きがいをもっていると回答している。

生きがいと仕事の関係については生きがいをもっている人のうち、仕事（学業や家事・育児を含める）と仕事以外で分けたとき、仕事に生きがいを感じる人30.5%、仕事以外に生きがいを感じる人43.0%と答えている。これを職種別にみると、商工サービス業では、仕事に生きがいを見出している人が48.9%で、仕事以外に生きがいを感じている人（18.5%）より多い。自由業・管理職では仕事42.3%、仕事以外26.9%、農林漁業では仕事36.8%、仕事以外26.4%で同様の傾向がみられる。逆に仕事以外に生きがいを感じていると回答したのは、無職の主婦で51.1%である。事務職（40.2%）、労務職（37.7%）においても仕事以外を選択した人の方が多い。

生きがいの具体的な内容については趣味・レジャーと回答した人が51.2%、家族やペットのこと（一緒に過ごす時間、子どもの成長など）が49.5%である。男女別にみると、男性では趣味・レジャーが

55.6%、仕事・学業 42.9%である。女性では家族やペットのこと 56.8%、趣味・レジャーが 47.0%である。男性で 4 割を超えた仕事・学業は女性では 26.1%である。自分自身の健康づくりは男女ともに約 2 割、社会活動は男女ともに約 1 割のものが生きがいとして選んでおり男女間で大きな差は見られない。

生きがいのための努力については、趣味を深める・新しい趣味を見つける努力をすると回答した人が 47.5%、友人など家族以外の人と積極的に交流するが 38.8%、家族やペットと過ごす時間やコミュニケーションを増やすが 37.4%となっている。男女別にみると、男性では趣味を深める・新しい趣味を見つける努力をする人が 50.9%、仕事や学業にやりがいをもって取り組むが 35.2%である。女性では友人など家族以外の人と積極的に交流するが 44.7%、趣味を深める・新しい趣味を見つける努力をするが 44.4%である。男性で 3 割を超えた仕事や学業にやりがいをもって取り組むは、女性では 21.2%である。

以上のように中央調査社の「生きがい」に関する世論調査によれば、20 歳以上の男女 2,000 人のうち 7 割以上の人生きがいをもっているが、仕事と生きがいの関係では職業別で異なる傾向が見られ、商工サービス業、自由業・管理職、農林漁業では仕事に生きがいを見出している人が多い。生きがいの内容では男女別で異なる傾向がみられる。男性では仕事志向の傾向があり、女性では家族・友人志向が強くなっている。このように「生きがい」の動向を見ても、われわれは仕事であろうが仕事以外であろうが、何らかの生きがいを持つことが、われわれの幸福の源泉となることは疑いがないだろう。

3 「生きがい」と労働観

古代のギリシャ・ローマや近代の北アメリカの奴隷は人間としての権利や自由を認められず、所有物として労働を強制され、譲渡や売買の対象であった。日本でも第二次世界大戦前には労働者を飯場に監禁同様にして重労働を強制する飯場制度があった。労働者は一旦飯場に入ったら蛸つぼの中の蛸のように外に出られないという意味で蛸部屋たこべやともいわれた。奴隷も蛸部屋の労働者も労働意欲は低かったものと想像される。また人間というものが労働を嫌いと考えるか好きと考えるかによって生きがいは変わってくる。嫌いならば仕事以外に生きがいを求めることになり、好きならば仕事そのものに生きがいを求めるようになる。まさに労働観—仕事（労働）をどのように見るか—の相違によって生きがいの対象も変わってくるのである（秋山、2011）。

清川・山根（2004）は戦後日本人の労働観を次の 4 点に要約している。①労働は、自己実現の一つの方法である。②労働に際しては、自分に身近な世界を最も大切にする。③その時々で自分に最も有利と考えられる働き方を選択してきた。④いわゆる「日本的経営」はもともと、それ自体がいわゆる程好ましい制度とは捉えられてはいなかった。

確かにわれわれは労働によって対価である賃金を受け取るだけではなく、達成感やより高度な技術の習得など賃金以外のものをも得ることができるのだから、労働が自己実現の一方法であるということとは疑いがないだろう。

戦後貧しかった時代には会社が発展し豊かになることが、自らも豊かになることの前提条件であっ

たから、積極的に仕事に取り組み会社に対する強い帰属意識も発生した。仕事と私生活の両立という考え方である。しかし豊かになれば私生活を犠牲にすることへの抵抗感は強くなり、状況に応じて働き方が選択されることになる。

日本の経営は大企業中心に採用されてきた経営方式であり中小企業にはそれほどあてはまらず、バブル崩壊後の経済悪化に伴って日本の経営の見直しは急速に加速化された。近頃よく話題になる派遣労働の実態をみていると働く人の「多様な働き方」というよりも経営者の「多様な働かせ方」という短期的な経営効率の志向が強く、働く人の喜びとか会社に対する帰属意識などは視野にないのかと思われるほどである。また大卒新入社員の入社後3年以内の離職率は30%以上といわれているが、それらの改善のためにも「組織は人なり」という働く人を大切にする長期的な経営政策の必要性が痛感される。

またエチオーニ（1966）は、組織と人間の関係を次のように類型化している。①強制収容所や刑務所などの強制的組織に対しては消極的、疎外的関与がなされ、②企業などの報酬的組織に対しては打算的関与がなされ、③学校、研究所、教会などの規範的組織に対しては積極的、道徳的関与がなされる。エチオーニの類型は強制的組織から規範的組織にいたる連続体として把握できるが、人間は組織のありようによって消極的関与、打算的関与、積極的関与をすることになる。例えば、私は大学の教員として自分の好きなことを研究し、学生に教え、論文や本を書くことに喜びを見い出した。規範的な組織に所属し、積極的な関与をしてきたと実感している。一方、いつ首を切られるかもしれない不安の中にいる派遣労働者などは、報酬的組織としての企業というよりも強制的組織に近いところで働いているというのが実感であろう。

エチオーニの類型から学べることは人間というものは強制的組織よりも報酬的組織で働くほうが幸せであり、さらに報酬的組織よりも規範的組織で働くほうが幸せを感じる度合いが高いということである。われわれの「生きがい」はどのような組織で働くかとも関係が深いということである。ちなみに経営の神様といわれた松下幸之助の企業経営はエチオーニのいう報酬的組織としての企業を規範的な組織に近づけようという努力であったと考えることもできる。

4 「生きがい」とまちの組織活用

ここでは「神栖市シルバー人材センター」「生涯学習人材バンク」「長寿介護課による高齢者の人材活用制度」「市内の小中学校における外部講師の活用制度」への市民のかかわり具合を概観し、それらの組織や制度の活用による生きがい向上策を考察する。

1) 神栖市シルバー人材センター

神栖市シルバー人材センター（以下人材センターと略記）の目的は「定年退職者等の高齢者（以下高齢者と略記）の希望、知識及び経験に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、組織的に提供することなどにより、その能力を活かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、もって勤労意欲のある者に対する就労支援と高齢者の生きがいの充実と福

社の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与する」(定款)となっており、所定の手続きをして理事会に承認されれば、神栖市内に居住する60歳以上で健康で働く意欲がある者ならば年会費(2000円)を払って誰でも会員になることができる。人材センターが依頼者から仕事を請負い、会員に仕事を提供し、その仕事量に応じて配分金を支払う仕組みである。

平成25年3月末現在の登録会員数は567人で、センターで取り扱う職群(職種)は技術群(教育指導、執筆翻訳、経理事務、特殊技術、経営相談)、技能群(技能、製造加工)、事務群(一般事務、毛筆・筆耕事務、調査事務)、管理群(施設管理、物品管理)、折衝外交群(販売集金、外務)、一般作業群(屋外作業、屋内作業)、サービス群(社会活動、福祉・家事援助サービス、その他のサービス)、その他、のように分類されており網羅的である。例えば、教育指導は(家庭教師、各種教師・講師、教育相談、各種講座の指導、その他の教育指導)のように細分類され、執筆翻訳は(翻訳、編集、レタリング、コピーライター、通訳、その他の執筆翻訳)に細分類され、経理事務は(一般経理事務、決算事務、その他の経理事務)に細分類され、特殊技術は(各種自動車の運転、各種設備等の保守点検、各種検査分析、美術文化関係、免許を必要とする特殊技術、その他の特殊技術)に細分類され、経営相談は(財務相談、労務相談、生産・販売相談、その他の経営相談)に細分類されている。

上記のようにセンターで取り扱う仕事の種類は網羅的になっているが、例えば教育指導、執筆翻訳、経理事務、特殊技術、経営相談の職種より構成される技術群の就業希望会員は75人いるのに受注件数は0になっている。それは約款にみられる「臨時的かつ短期的な就業」という点と技術群の職種がなじまないからであるという見方もあるようであるが、必ずしもそうとばかりは言えないかもしれない。以下の例のような神栖市内における通訳に対する需要も存在するからである。

例えば、座間市在住の友人は神栖市内のホテルに1週間ほど泊まって市内の飼料工場の緊急(補助)用発電機の設置・試運転に際して外国人技師の英語の通訳をしたと聞いている。彼は専門商社に在職中に日本商工会議所の商業英語検定試験Aクラス(英検1級程度の英語力と貿易実務の知識が求められた)を取得し、60歳定年退職後は派遣会社に所属して同所から派遣(時給1800~2000円)されたという。また横浜市在住の友人は鹿島港の近くで貨物船が座礁した海難事故があった時に市内のホテルに数日泊まって海難事故担当の係官が甲板長や機関長などに事情聴取する時の通訳を担当したという。彼は旅行代理店勤務で通訳案内業(現通訳案内士)の資格を持っているが、退職後はアルバイトで時々通訳の仕事もしている。彼らと同程度の人材が人材センターの就業希望会員中にいるかもしれないし、企業退職者の中から同程度の人を発掘できるかもしれない。したがって人材センターの人材発掘方法や人材情報の提供の仕方の改善によって受注の可能性も開ける。地産池消ではないが、地元の人材を地元で利用するほうが何かと経済的である。人材センターが受注する仕事は「軽易な業務」のみというようなイメージが強くなりすぎると、例えば翻訳や通訳などの仕事はセンターでは無理ということになってしまうからPRの方法は重要になる。いずれにしても取り扱っている仕事は網羅的なものだから人材集めやPR方法の改善によって就業希望会員数や受注件数を改善する余地は少ないだろう。

また毎月発行される人材センターの『事務局だより』には全国シルバー人材センター事業協会の

『安全ニュース』から「全国で発生した重篤事故（6ヶ月以上の入院～死亡）速報」が転載されるが、毎月のように重篤事故が載っている。神栖市では重篤事故は皆無に近いが、「生きがい」を求めて働いて入院や死んでしまっは元も子もないわけだから、働く人みずからと人材センターによる更なる安全対策が求められる。

2) 生涯学習人材バンク

生涯学習人材バンク（以下人材バンクと略記）は職業・趣味・生活などで各自が身につけた知識や技術を地域に還元したい者が登録して、市民の様々な生涯学習の場で指導者として活躍するための制度である。市内に在住・在勤・在学する個人または団体で生涯学習に関する知識・経験等がある者が登録できる。免許や資格がなくても登録可能で、営利・政治・宗教を目的とする活動はできない。原則として無償で交通費、教材費等は利用者が負担する。登録者は人材バンク登録者名簿に登録され、市のホームページや生涯学習応援情報誌『まなびアイかみす』等に掲載される。市民協働課の生涯学習グループが担当部署となっている。

平成25年度の登録は全体で22件（個人15、団体7）で、分野別でみると家庭生活・趣味（7）[篆刻（石、木など印材の彫刻）、折り紙、アロマセラピー、押し花、ガラスアート、アロマテラピー、囲碁]、芸術・文化・芸能（6）[琴、歌唱、着付指導、舞踊、着付指導、よさこい]、スポーツ・レクリエーション（7）[太極拳、スポーツ吹矢、エクササイズ（スクエアステップ）、エクササイズ（笑いヨガ）、体操（複式ヘルス健康体操）、エクササイズ（水中エアロビクス、ズンバ等）、太極拳]、語学・教養・歴史（2）[法律（身近な法律知識）、俳句]という内容である。

講師は男性4名（27%）、女性11名（73%）で、平均年齢は58歳（25～71歳、男性平均56歳、女性平均59歳）、年齢構成は20代1名、30代1名、40代2名、50代1名、60代6名、70代4名（男性20代1名、60代2名、70代1名、女性30代1名、40代2名、50代1名、60代4名、70代3名）となっている。

講師は免許や資格がなくても登録可能であるから生涯学習の指導者として活躍しやすいシステムになっており、生きがいの場を持ちやすくなっていることはこの制度の最大の長所である。しかしながら資格や免許はいらないとしても指導内容と指導方法が良くないと集まった学習者に逃げられてしまう可能性も高いので、講師は自己研鑽に励まなければならない。講師陣は名簿に登録され市のホームページや情報誌で見ることができるが、担当部署としては誰でも登録可能という方式の中で講師陣の質と量をいかに確保するかという難しい課題を抱えている。また年配者や高齢者はインターネットの情報にアクセスしにくいことも考慮して、情報媒体の配布方式（現状では町内会の回覧板に添付閲覧してもらう方式、配布はしていない）などは工夫の余地があるかもしれない。

3) 長寿介護課による高齢者の人材活用制度

高齢化の進行とともに高齢者福祉のニーズはますます多様化し、要支援・要介護認定者数もふえることが予測されるので、高齢者の健康を維持するための取り組みの充実によって元気な高齢者づくり

に努めることがますます大切になっている。元気な高齢者の出番づくりのために長寿介護課、地域包括支援グループが行っている人材活用策には以下のように7つの施策がある。同課による施策は盛りだくさんであり、高齢化の進行に対して意欲的な姿勢がみられる。例えば、最近是小・中学生を対象に「認知症サポーター養成講座」を実施しており、このように若者が高齢化問題を理解して取り組む姿勢を育むことは有意義である。人材活用においては、若者であろうが高齢者であろうが「自分の出番がある」ということが「生きがい」の源泉であることは疑いがない。

また各地区のシニアクラブ（70か所、1か所20～30人）は高齢化によって必要書類の文章作成などに困難を感じることも少なくないという。それはシニアクラブへの若手老人の加入が多くないこととも関係があるかも知れない。老人会からシニアクラブへと名称変更したにもかかわらず、自分はまだシニアクラブへ入るほどの歳ではないというような抵抗感があるとすれば、さらなる意識改革のためのPR作戦が必要である。

また同課は高齢者の「居場所づくり」を進めてきて平成26年の4月から保健・福祉会館の1階に専用スペース「いこいこかみす」（波崎地区27年4月「いこいこはさき」はさき福祉センター1階）を確保できることになり、さらに平成26年4月から「地域包括支援グループ」が「地域包括支援課」として独立した。これらは高齢化問題に対する市の積極的な姿勢のあらわれだと思われる。

ちなみに、サンフランシスコ州立大学へ客員教授として留学した経験から「障害者福祉」に関連することに言及する。サンフランシスコでは歩道、大学の構内・教室、スーパーマーケットなどいたるところで車イスに一人で乗っている人を見かけた。日本では東京などの大都市でも神栖市内でも車イスに乗って一人で出かける人をほとんど見かけない。これは障害者が町へ出るためのハード面の未整備だけでなく、障害者が健常者と同じように社会活動をするというような「社会的雰囲気」の未成熟なども関係があるような気がする。友人の担当していた心理学の授業には600人もの学生が登録していたが、聾唖の学生も登録しており、最前列に陣取ったその学生のために毎回3人のボランティアの手話通訳が手助けしていた。この場合は手当はあると聞いたがボランティア活動も日本よりもはるかに成熟している。

① 3級シルバーリハビリ体操指導士の養成

高齢者の介護予防を推進するため「シルバーリハビリ体操」の普及を進めて「シルバーリハビリ体操指導士」の養成講習会を行っている。講習会の内容は、高齢者の心理・解剖生理学や高齢者保健福祉制度とサービスの講義、さらには、介護予防のための体操（いきいきヘルスいっばつ体操ほか）の実技などから構成されている。平成26年1月29日現在126名がシルバーリハビリ体操指導士会に登録して活動している。コミュニティセンター等8会場で毎週シルバーリハビリ体操教室を運営。シニアクラブを対象に地域で体操教室を開催したり、出前講座を実施している。

② えがおあっぷサポーターの養成

笑顔でいつまでも自立した生活を送れるようにするため、介護予防についての知識を学び、その知識を活かして地域へ普及し、自らも実践することによって高齢者相互が支えあう介護予防ボランティア「えがおあっぷサポーター」養成講習会を行っている。介護予防教室の補助（転倒予防・口腔機能

向上・認知症予防・水中ウォーキングなど)、シニアクラブ等の会合への出前講座の講師、でましよう会(うつ・閉じこもり予防の教室)の企画・運営、会員相互の交流活動(笑いヨガ、落語会など)などの活動を行っている。養成講習会は講義が8回+実習が2回(介護予防教室)の全10回である。講義では介護予防、うつ・閉じこもりの傾向のある人への支援、食事の大切さ、口腔ケア、地域の医療、健康と運動、体力測定法、サポーター体験談、コミュニケーション技術(傾聴、…)などを学ぶ。平成26年1月29日現在93名が養成講習を修了している。

③住民・ボランティア団体の活動支援

元気な高齢者に運動を指導する「シルバーリハビリ体操指導士」、認知症高齢者の支援にあたる「やすらぎ支援員」などを養成するために講習会を開催し、年々その数も増えており、講習会を終了した方達が、地域で介護予防ボランティアとして活動できるよう支援している。地域でボランティアとして活動している団体のネットワークが未整備なので、各団体が連携できるようにサポートしていく必要がある。地域ボランティア団体の連携が図れるよう共通したイベントを計画している。

④認知症理解のための講座等の開催

高齢者本人と家族がともに症状などを知ること、認知症予防につながることから、認知症に対する理解を深めるため、パンフレットの作成や、講座などを実施している。また、直接認知症の人や家族を支援するやすらぎ支援員養成講座、地域や職場で認知症について正しく理解する普及啓発のための認知症サポーター養成講座を開催している。

今後も高齢化の進行に伴って認知症の人は倍増することが予想されているが、地域では認知症の正しい知識が不十分なことによって、認知症に対する偏見が見受けられる。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのためには、認知症への正しい知識の普及や高齢者が自分自身の問題として認識できるような取り組みをさらに推進していく必要がある。

⑤認知症高齢者家族やすらぎ支援事業(養成講習会)

認知症の人とその家族の支援のため、認知症について学びたい方を対象に、認知症の理解や認知症高齢者の対応に関する「やすらぎ支援員養成講習会」を開催している。やすらぎ支援員養成講習会は平成14年から実施し、平成22年度末で修了者が127名。修了生は「かみすやすらぎさん」として、2～3人がチームとなって、認知症の家族から訪問依頼のあった家庭に訪問活動を行っている。平成26年1月29日現在165名が養成講習を修了している。

⑥認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成するための「認知症サポーター養成講座」を市内の町内会単位で開催している。認知症サポーターの育成は、厚生労働省が実施する「認知症サポーター100万人キャラバン」における主な取り組みであり、これにより、「認知症になっても安心して暮らせるまち」の実現を目指している。また、認知症サポーター養成講座の講師役を努める人材(キャラバンメイト)の養成研修も実施している。今後は、小・中学生を対象に認知症サポーター養成講座を実施していく。平成26年1月29日現在2081名が認知症サポーターとして登録している。平成26年1月29日現在60名が認知症サポーター

を養成する「キャラバンメイト」として登録している。

⑦地域出前講座等の実施

各地区のシニアクラブを中心に、出前講座を実施し、高齢者保健福祉サービス全般にわたる幅広い情報提供を行い、地域の要望に応じた場所・内容・時間で健康の講話やシルバーリハビリ体操等を開催している。また、認知症が年々増加しており、シニアクラブ以外にも行政委員を通じて認知症を地域で見守る認知症サポーター養成講座を各地区で開催している。

4) 市内の小中学校における外部講師の活用状況

ゆとり教育は知識偏重の詰め込み教育から経験重視によって考える力を養う教育への変更であり、学習時間と内容を減らしてゆとりのある学校づくりを目指すものであった。そのような流れの中で登場した「総合的な学習」というような教科に類するものを初めて担当することになった先生方の苦労は多かったかもしれない。外部講師の活用制度はそのようなこととも関係があるかもしれないが、一方では企業などの社会貢献活動や定年退職者などの生きがい探求活動の一環としての時代的な産物とみることもできる。

神栖市の小中学校における外部講師（GT：ゲストティーチャー）の活用状況について神栖市教育委員会教育指導課、教育指導主事の中田信二先生を通じて各学校に対してアンケート調査を実施した（詳細は90～94頁のデータを参照のこと）。平成26年1月31日に集約した数字で、中学校（8校中5校回答）では、例えば「性指導講話」「喫煙予防教育」「総合的な学習」など、延べ28の教科が開講され、127人の生徒が受講している。神栖地区の小学校（7校中6校回答）では、例えば「生活科」「理科」「総合的な学習」など、延べ77の教科が開講され、348人の生徒が受講している。波崎地区の小学校（8校中5校回答）では、例えば「社会」「学級活動」「総合的な学習」など、延べ44の教科が開講され、822人の生徒が受講している。このように神栖市の小中学校では回答分だけでも延べ149の教科が開講されて外部講師が指導していることになる。ところが世間ではゆとり教育に対する風当たりが強くなっているようにも思われるが、その点はどのように考えるべきなのだろうか。

「ゆとり教育から脱ゆとり教育へ」というスローガンを聞いたことがあるが、これはいろいろな意味で教育の難しさを示している。「ゆとり教育論者」はゆとり教育によって学ぶ者の勉強の意欲やものごとに対する興味を高めることができ、自ら学び考える力を養うことができるという。他方、「脱ゆとり教育論者」はゆとり教育によって学力が低下しているという指摘や批判をする。ゆとり教育か脱ゆとり教育かは「学力」というものをいかにとらえるかによるように思われる。

一流大学とか有力大学に合格することを学力が高いと評価するとすれば、それらの大学の入学試験（さらには企業の入社試験）の内容が「知識の質よりも量に重きを置く」従来型である限り、脱ゆとり教育論者に軍配が上がる可能性が高い。しかしながら「総合的な学習」や「趣味・スポーツ・生活・職業などに関連する教科」が適切に計画・実施されれば勉強の意欲やものごとに対する興味をはぐくむ可能性は高いはずだから、外部講師の活用は生徒の学習効果の改善と担当講師の生きがいにもつながり、両者にとって有益な教科になる可能性も高い。したがって、安易に「脱ゆとり教育」へ舵を切

ることは慎むべきである。

5 おわりに

私の分担研究では調査対象とした組織や制度はおおむねはよくできていることが判明した。しかしながら、それらの有機的な結びつきがあれば一層相乗効果も増すだろうし、「いいものの存在」を市民にもっと広く知ってもらうための情報発信力の強化が何よりも求められる。

調査対象の組織や制度において、より多くの人に会員登録をしてもらい、より多く仕事の発注をしてもらい、より多くの人にボランティアをしてもらうためには企業などに対する積極的な「仕掛けづくり」が必要である。少なくとも退職時に人材センターや人材バンクなどの情報を退職者に提供してもらうような協定を神栖市と有力企業などとの間で結ぶべきである。さらに例えば、人材センターの受注する仕事は「軽易な業務」のみというようなイメージが市民の間に強すぎるので、業務拡大のためにはそのようなイメージを抜本的に変革するためのPR作戦も必要である。

またわれわれは趣味やボランティア活動などによって生きがいを感じることはできるが、「人の役に立つ仕事をしてお金がもらえる」となればますます励みになるだろう。若者であろうが高齢者であろうが「自分の出番がある」ということが「生きがい」の源泉である。したがって定年退職後も何らかの仕事をして自分が社会から必要とされていると感じることができれば、仕事そのものも生きがいになる。生きがいとしての仕事と地域のニーズが結びつけば、「生きがい」のあるまちづくりの見通しは明るくなる。

※ 本稿は茨城県神栖市（人口 94,330 人、2014 年 3 月）「未来を考える研究会」研究成果報告会（2014. 3.28、神栖市役所）における研究報告『「生きがい」のまちづくり』に基づいてまとめたものである。ちなみに、他の委員の研究テーマは「神栖市の知名度及びブランド力向上」「神栖市発展のための都市計画用途地域追加指定の提案（案）」「神栖市を全国区にするために」「『健康』が未来を変える」である。

研究テーマの中に神栖市の知名度に関するものが2つある。神栖市内にある会社や工場などの名称に「神栖」が冠されているものが非常に少ないことが知名度の低い一因になっていると思われる。「鹿島セントラルホテル」や「鹿島臨海ロータリークラブ」あるいは「鹿島石油(株)鹿島製油所」のように「鹿島」が冠されているものが圧倒的で、神栖市は鹿島地方の鹿島に埋没してしまい、名称的にそのアイデンティティを発揮しにくくなっている。また神栖市のイメージキャラクターに「カミスコくん」（茨城県の形の頭で神栖市の位置を指し示し「神栖市はココです!」とその所在をアピール）が選ばれたのも知名度の低さと関係があるかもしれない。

本論文、「生きがい」のまちづくり、の英文名は Creating a Community in Which We Can Find Life Worth Living とする（2015. 4.20）。

参考文献・参考情報

- 秋山武清、2011「人間観によって変わる管理法」『茨城新聞（茨城論壇）』茨城新聞社。
（一般社団法人）中央調査社、2010『「生きがい」に関する世論調査』『中央調査報（No.636）』。
エチオーニ（綿貫譲治監訳）、1966『組織の社会学的分析』培風館。
金丸弘美、1994『ゼロからつくるネットワーク術』ダイヤモンド社。
神栖市、2013『神栖市総合計画 後期基本計画』。
清川雪彦・山根弘子、2004「日本人の労働観」大原社会問題研究所雑誌 No.542。

(特定非営利活動法人) まちづくり政策フォーラム編著、2006『協働で地域づくりを「変える」「つなぐ」「活かす』』ぎょうせい。

松下啓一、2007『市民活動のための自治体入門』社会福祉法人大阪ボランティア協会。

松下啓一、2009『市民協働の考え方・つくり方』萌書房。

松田雅史、2007『ドイツ 人が主役のまちづくり』学芸出版社。

ヒアリング調査の実施先及び担当者（実施順、敬称略）

（公益社団法人）神栖市シルバー人材センター、次長 野口仁士、常務理事兼事務局長 比嘉信雄、1回目 2014年1月14日（火）、2回目 2014年3月4日（火）

生涯学習人材バンク、市民協働課市民協働グループ、主査 西 嘉津子、課長補佐 山本 明、1回目 2014年1月16日（木）、2回目 2014年3月5日（水）

長寿介護課地域包括支援グループ、課長補佐 滑川里美、1回目 2014年1月23日（木）、2回目 2014年3月5日（水）、3回目 2014年3月7日（金）

神栖市教育委員会教育指導課、教育指導主事 中田信二、1回目 2014年1月23日（木）、2回目 2014年3月5日（水）、3回目 2014年3月7日（金）

市内の小中学校における外部講師の活用状況

（アンケート調査実施：教育指導主事 中田信二氏）

*教育活動全般において、行政・地域・民間等の人材を活用した内容を記入して下さい。

集約日平成 26 年 1 月 31 日（金） 中学校数 8 校中 5 校回答
中学校

教科等	学年	人数	内 容
保健	1	1	喫煙防止の講話
特別活動	2	1	デートDV出前講座
学校行事	新1年生	1	メディア教室（携帯電話の使用について）
保健	1～3	10	薬物乱用防止教育
総合的な学習	1～3	4	キャリア教育講話
体育科	1～2	1	柔道の技術指導
総合的な学習	2	20	職場体験発表会講師
校内書き初め	1～2	1	書写指導の助言
性指導講話	1	4	性に関する指導
性指導講話	2	4	性に関する指導
性指導講話	3	4	性に関する指導
消費者教育	3	3	税に関する学習
保健学習	2	11	心肺蘇生法の実習
喫煙予防教育	1	3	喫煙予防の講話
喫煙予防教育	2	3	喫煙予防の講話
避難訓練（火災）	全	5	火災避難の留意事項、消火器の使用法
避難訓練（不審者）	全	1	不審者への対応について

「生きがい」のまちづくり

喫煙予防教育	1	4	喫煙の誘いを断るロールプレイ等
メディア教育講演会	1	1	携帯電話、インターネットの危険性について
家庭科	2	8	調理実習（JAの協力）
総合的な学習	1	12	職業人から話を聞く会
総合的な学習	2	7	職場体験報告会
国語科	全	2	朗読鑑賞会
理科	2	7	分子の構造についての講習
保健体育科	3	1	性教育講話
保健体育科	2	1	薬物乱用防止
保健体育科	1	1	喫煙防止教育
保健体育科	2	6	心肺蘇生法講習会

計 28

計 127

集約日平成 26 年 1 月 31 日 小学校 7 校中 6 校回答

神栖の小学校

教科等	学年	人数	内 容
生活科	1	10	おもちゃづくりの指導
生活科	1	2	むかしあそびの指導
生活科	2	10	まちたんけんの交通安全
社会科	6	1	戦争体験の講話
学活	1	1	親子は磨き教室
総合的な学習	4～5	1	田植え、稲刈りの指導
音楽	3	1	リコーダー講習会
学活	1～2	5	交通安全教室
学活	3～4	6	交通安全教室
学活	5～6	5	交通安全教室
音楽	1	1	鍵盤ハーモニカ講習会
社会	6	1	租税教室
理科	5	5	理科出前授業
保健体育	6	2	非行防止教室
総合的な学習	4	5	認知症サポーター講座
総合的な学習	3	34	昔の話、花壇の整備（花の植え方）
社会	4	4	下水道について
理科	5	8	空気は力持ち：三菱化学出前授業
体育	3～4	2	南中ソーラン
体育	5～6	1	持久走
体育	5～6	1	水泳
国語	1～6	4	読み聞かせ
総合的な学習	5	3	スポーツこころのプロジェクト

音楽	1	1	鍵盤ハーモニカ講習会
生活	1	30	昔遊び
音楽	3	1	リコーダー講習会
学級活動	3	5	交通安全教室
保健体育	4	1	親子保健学習
体育	4	4	運動会ダンス（よさこい）指導
理科	4	5	関東電気出前授業（レモン電池の製作）
総合	5	2	消費生活講座
家庭	6	1	食に関する指導
保健体育	6	4	
社会	6	1	租税教室
総合	6	2	福祉体験
学校行事	全校	3	不審者対応避難訓練（防犯教室）
生活科	1	22	お手伝いの仕方を教えてもらおう（お米とぎ、洗濯干し、洗濯物たたみ等）
生活科	1	8	昔遊びを教えてもらおう
生活科	2	3	町たんけんをしよう（公民館の方）
生活科	2	10	町たんけんをしよう（安全指導・引率補助）
学級活動	2	1	栄養指導
学級活動	2	5	手洗い指導
総合的な学習	3	3	いきいき元気教室
総合的な学習	4	4	下水道について
総合的な学習	4	10	認知症について
家庭科	5	1	栄養指導
家庭科	5	1	ミシンの使い方（ミシン指導）
家庭科	6	1	エプロン製作について（ミシン指導）
クラブ活動	4～6	3	華道クラブ指導・校内環境整備
クラブ活動	4～6	1	手芸クラブ（ミシン指導）
読み聞かせ	1～6	5	読み聞かせ・校内環境整備
理科	6	9	出前授業
音楽	3	1	リコーダー教室
総合的な学習	3	15	昔遊び
総合的な学習	4	8	車椅子・シニア体験
総合的な学習	4～6	2	ネット安全教室
保健	6	1	喫煙防止教室
保健	5～6	3	薬物乱用防止教室
保健	1	1	歯みがき教室
保健	5～6	3	思春期講座
合同学習	特別支援	1	恵方巻作り

生活科	1	4	おそうじ講座・おうちのおしごとプログラム
学校行事	1～3	2	交通安全教室
学校行事	3	1	自転車教室
道徳	3	7	人権教室
社会科	4	4	下水道出前講座
学校行事	4～6	5	
総合的な学習	5	4	福祉体験
社会科	5	3	消費者生活出前講座
保健体育	5	1	歯磨き指導
保健体育	5	1	栄養指導
保健体育	5～6	7	喫煙予防教室
保健体育	6	1	食育講座
社会科	6	1	租税教室
理科	6	5	理科出前授業
行事	1～6	2	不審者対策避難訓練
総合的な学習	5～6	5	スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室

計 77 計 348

集約日平成 26 年 1 月 31 日 小学校数 8 校中 5 校回答
波崎の小学校

教科等	学年	人数	内 容
総合的な学習	5	34	千両の収穫方法
理科	6	44	表面張力の実験（ダイキン）
生活科	1	4	むかし遊びの手伝い
学級活動（指導）	1	1	歯磨き指導
総合的な学習	4	3	福祉体験学習
社会	4	3	出前授業（下水道）
体育科・道徳	5	2	スポーツ心のプロジェクト
学級活動	5	1	栄養指導
社会	6	1	租税教室
体育科	5～6	1	薬物乱用防止教育
理科	5～6	4	理科出前授業
行事（交通安全）	全	2	交通安全教室 安全指導
行事（避難訓練）	全	2	不審者対策 防犯教室
音楽科・総合・裁量	全	2	合唱指導
学級活動	全	257	
社会	6	56	租税教室
学級活動	5	39	スポーツ心のプロジェクト
学級活動	6	56	鹿島アントラーズ小学校交流事業

音楽	4～6	84	合唱指導（島崎 貴子先生）
理科	6	56	おもしろ理科教室（出前授業）
朝の時間	1～6	7	読み聞かせ活動（ボランティア）
行事	1～6	2	秋の集い落語体験（長照寺住職）
行事	1～6	10	交通安全教室（交通安全協会、母の会）
学級活動	1～6	3	避難訓練（不審者対策）（県警）
図工	1～6	1	絵画教室（地域の野口昌夫先生）
給食指導	1～4	1	栄養指導（給食センター）
生活科	2	5	まち探検引率（保護者）
社会科	3	5	企業訪問（地域企業）
体育（保健分野）	3	1	食に関する指導（メグミルク）
音楽科	3	1	リコーダー講習会（業者）
総合的な学習	4	3	下水道で前授業（県下水道課）
体育（保健分野）	4～6	1	性に関する指導（病院医師）
総合的な学習	5～6	3	新聞教育（NIE 事務局）
体育（保健分野）	5～6	4	AED 講習会（医師会）
総合的な学習	5	15	喫煙防止教室（筑波大医）
給食指導	5	1	食育教育（松本先生）
学級活動	6	1	薬物乱用防止教室（県警）
理科	6	11	クラレ出前授業（企業）
社会科	6	3	租税教室（市税務課）
理科	6	5	屏風ヶ浦地層見学会（千葉科学大）
生活科	2	17	町たんけん（農家の仕事について）
社会科	3	18	農家の仕事について
総合的な学習	4	25	福祉について
総合的な学習	5	27	

計 44 計 822